

戦略企画会議から

Progress Report from the Strategic Planning Committee

戦略
企画
会議

第四期戦略企画会議：2021年4月開催正副委員長会議報告

第四期戦略企画会議：2021年4月開催正副委員長会議報告

はじめに

2021年4月18日(日)に日本眼科学会戦略企画会議第四期では6回目となる正副委員長会議が開催されました。東京ではコロナ禍の再燃が問題となっているため、今回の会議は止むを得ずWebでの開催となりました。本年4月に日本眼科学会の評議員・役員が改選され、それに伴い主に正副委員長を対象とした組織の再編が予定されており、今回が現正副委員長による最後の会議となりました。そのため、正副委員長就任から約2年間のこれまでの活動の総括が行われました。冒頭で各委員会の「目的」と「長期目標」が読み上げられ、そのあと各委員長から報告がありました。

1. 第一委員会「人材育成・専門医制度」

一人でも多くの眼科入局者の確保を当初の計画の柱に掲げていた第一委員会ですが、新専門医制度による改革の下、人材の数よりも質を重視することが必要となり、当委員会の活動もシフトチェンジを迫られることとなりました。優秀な人材を眼科ヘリクルートするためには学生教育の段階からの啓発が重要であり、眼科の魅力や先進性・将来性が伝わる教材をパワーポイントで作成し、全国の基幹研修施設に配付しました。過去にも戦略企画会議の委員会と同様の活動が行われていますが、眼科サマーキャンプ・スプリングキャンプの講師陣に協力を仰ぎ、内容に吟味を重ねたことが特長となっています。また、新専門医制度の認定に必要となる、医療倫理・医療安全・感染対策の全科共通講習会の受講を促進するために、オンデマンド配信による開催を2020年10月から実施しました。現在、新専門医制度の単位管理も含めた新しい日本眼科学会会員管理システムを構築中であり、その完成に伴い、生涯教育講座や講習会などの様々な単位認定事業のe-learning化を進めることになっています。E-learningの導入は会員の利便性を高め、人材育成に大きく寄与すると考えられます。

2. 第二委員会「国際化・研究」

第二委員会の目的は国際化も含めた研究活動の推進です。研究環境の整備やリサーチマインドの涵養のた

めに、基幹研修施設のアクティビティの実態調査、名誉会員へのインタビュー記事の日本眼科学会雑誌掲載、日本眼科学会総会や日本臨床眼科学会でのシンポジウム・教育セミナーの企画など、多方面からアプローチしてきました。これらの活動の評価のためにも、基幹研修施設への実態調査は定期的に行うべきとの意見がありました。また、当委員会では、ゲノム研究委員会、イノベーション促進委員会の小委員会を設置し、個別に検討を進めているほか、再生医療等レジストリ協議会や日本網膜色素変性レジストリプロジェクトに対する支援も行い、先進的医療開発の振興にも努めてきました。国際化に関しては、コロナ禍で活動が制約されている面もありますが、Asia-Pacific Academy of Ophthalmology (APAO) や American Academy of Ophthalmology (AAO) をはじめとした海外のアカデミーとの渉外窓口となり連携を進めているほか、アジアの気鋭の若手研究者を顕彰する International Young Investigator Award の創設によって国際交流を促進しました。

3. 第三委員会「組織強化と保険医療対策」

第三委員会は様々な角度から会員支援を行うことを目的としており、その中核となるのが学術的観点からの保険医療対策です。新規医療技術が保険収載されるためには、エビデンスの構築が不可欠となっており、関連学会と連携してガイドラインや手引きなどの整備を進めてきました。昨年診療報酬改定では、「斜視に対するボツリヌス療法」と「ヒト(自己)角膜輪部由来角膜上皮細胞シート」がガイドラインの策定を条件に保険収載となりました。また、それら以外にも関連学会で作成した9つのガイドラインを当委員会が設置した診療ガイドライン委員会で承認しました。このように関連学会との連携はますます重要となっていますが、さらなる協調を図るため、「日本眼科学会関連学会に関する規程」の改正案を作成し、先の評議員会で承認されたところです。一方、眼科勤務医の勤務環境に関するアンケート調査を、日本眼科医会と共同で実施し、その報告書を日本眼科学会雑誌と日本の眼科(日本眼科医会機関誌)に掲載しました。アンケートでは5年前と比較して合計勤務時間や当直・オンコール

の回数が減少しており、勤務環境が改善傾向にあることが示されました。

4. 第四委員会「政策提言活動と啓発活動」

当委員会が行政に対して地道なロビー活動を続けてきた結果、念願であった、感覚器に関連する大型研究が文部科学省系の科学技術振興機構(JST)と日本医療研究開発機構(AMED)の共通事業として立ち上がったことが大きなニュースとして報告されました。認知症を含む quality of life や健康寿命と密接に関連する視覚・聴覚の重要性が認識されたためと考えられます。この「ヒトのマルチセンシングネットワークの統合的理解と制御機構の解明」プロジェクトは、6月に公募テーマの採択が決定される予定です。一方、国民への啓発活動に関しては、「アイフレイル」をバズワードとした健康増進に向けたプロジェクトとその予算が提示されました。厚生労働省施策の「フレイル検診」に眼検査の項目が組み込まれれば期待する成果を挙げることができると考えられます。医学生・研修医に対する啓発活動としては、2021年6月19日(土)に眼科の魅力伝えるセミナーをオンラインで開催する予定です。優秀な人材が眼科医を志してもらえるように趣向を凝らしたプログラムとなっています(<https://ganka-online-session2021.net/>)。

5. 第五委員会「次世代医療(AI, ビッグデータ, 遠隔医療)」

日本眼科学会が主体となって進めてきた眼科画像大規模データベースの構築事業は AMED の研究費助成が終了したため、一般社団法人 Japan Ocular Imaging

Registry に引き継がれましたが、当委員会でもその後方支援を行っています。現在、11の医療施設の電子カルテとの通信接続が整備され、眼底写真88万眼、OCT画像1万3千眼、視野2千眼分のデータが蓄積されており、さらなるインフラ整備と接続施設の拡大が進められています。また、本邦の眼科におけるデジタルサイエンスを発展させる目的で、当委員会のメンバーが中心となり日本眼科AI学会が設立されました。本年の11月21日(日)には第2回の学術総会が予定されています。もう一つのトピックはオンライン診療です。現在、コロナ禍での時限措置によって、受診歴がない初診患者にもオンライン診療を行えることになっており、この方式を恒久的なものにするかどうか議論的になっています。眼科はオンライン診療との親和性が高い診療科と考えられ、高度専門医療の実施においての活用価値が高いとの意見もみられました。現在、当委員会からも主要メンバーが参加し、日本眼科学会のワーキンググループで検討を開始しています。

おわりに

この1年間は新型コロナウイルスの感染拡大により、様々な事業活動が制限を受けるなか、戦略企画会議の各委員会ともに工夫を凝らしてできる範囲で粛々と活動を行ってきました。また、オンライン診療のようにコロナ禍をきっかけとして新しく浮上したテーマもあります。中長期の目標をしっかりと見据えつつも、時代の変化に即応する柔軟な姿勢が重要であることを改めて感じました。会員の皆様におかれましては引き続きのご支援・ご協力をお願いいたします。